

千葉県月例経済報告

(令和7年1月)

令和7年2月28日

千葉県商工労働部経済政策課

総合判断

前月からの判断変更



県経済については、緩やかに持ち直している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更



回復しつつある。

鉱工業生産

前月からの判断変更



持ち直しつつある。

住宅投資

前月からの判断変更



持ち直しつつある。

企業景況感

前月からの判断変更



緩やかに改善している。

設備投資

前月からの判断変更



持ち直しつつある。

雇用

前月からの判断変更



持ち直しつつある。

公共投資

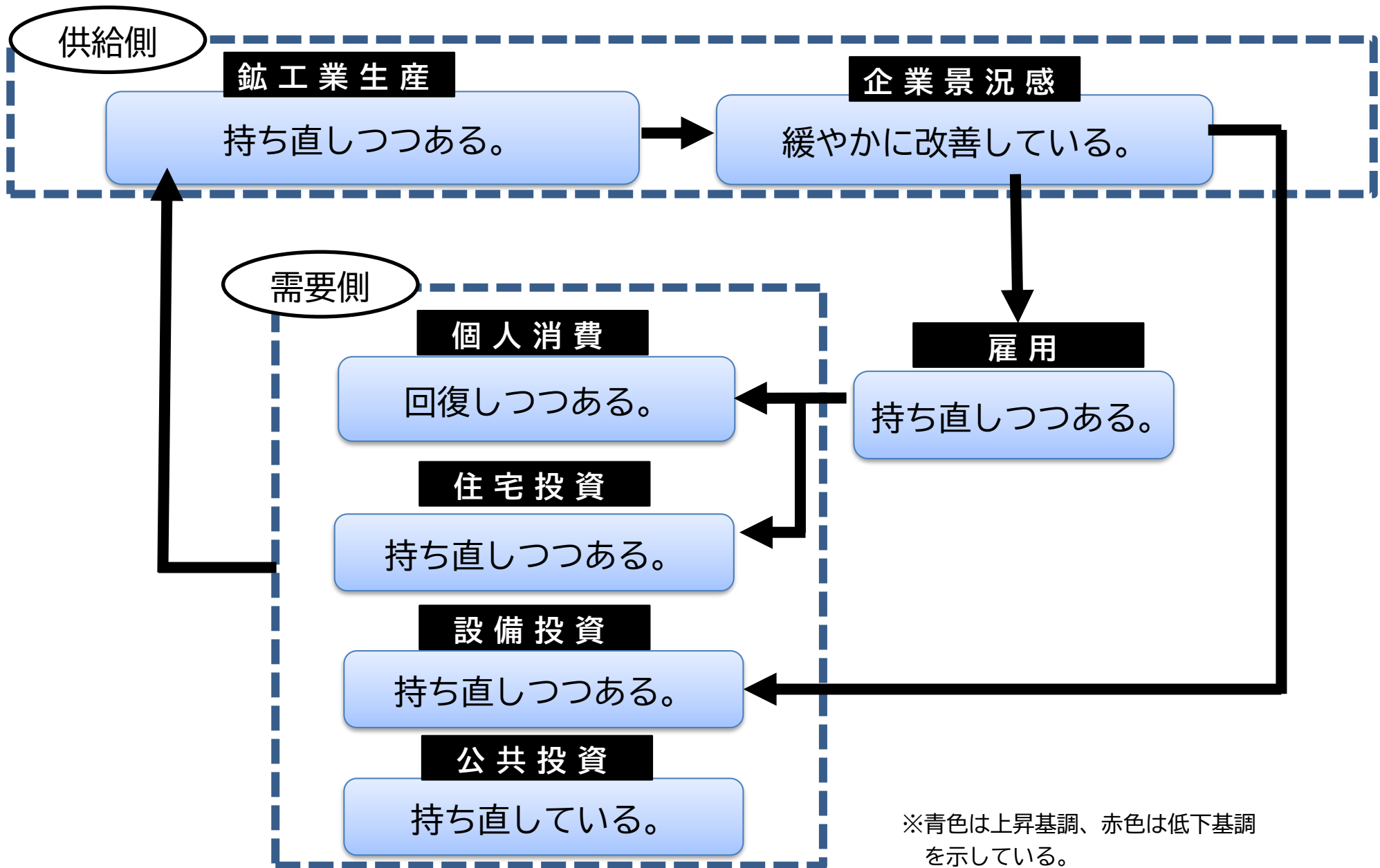
前月からの判断変更



持ち直している。

消費者物価

上昇している。

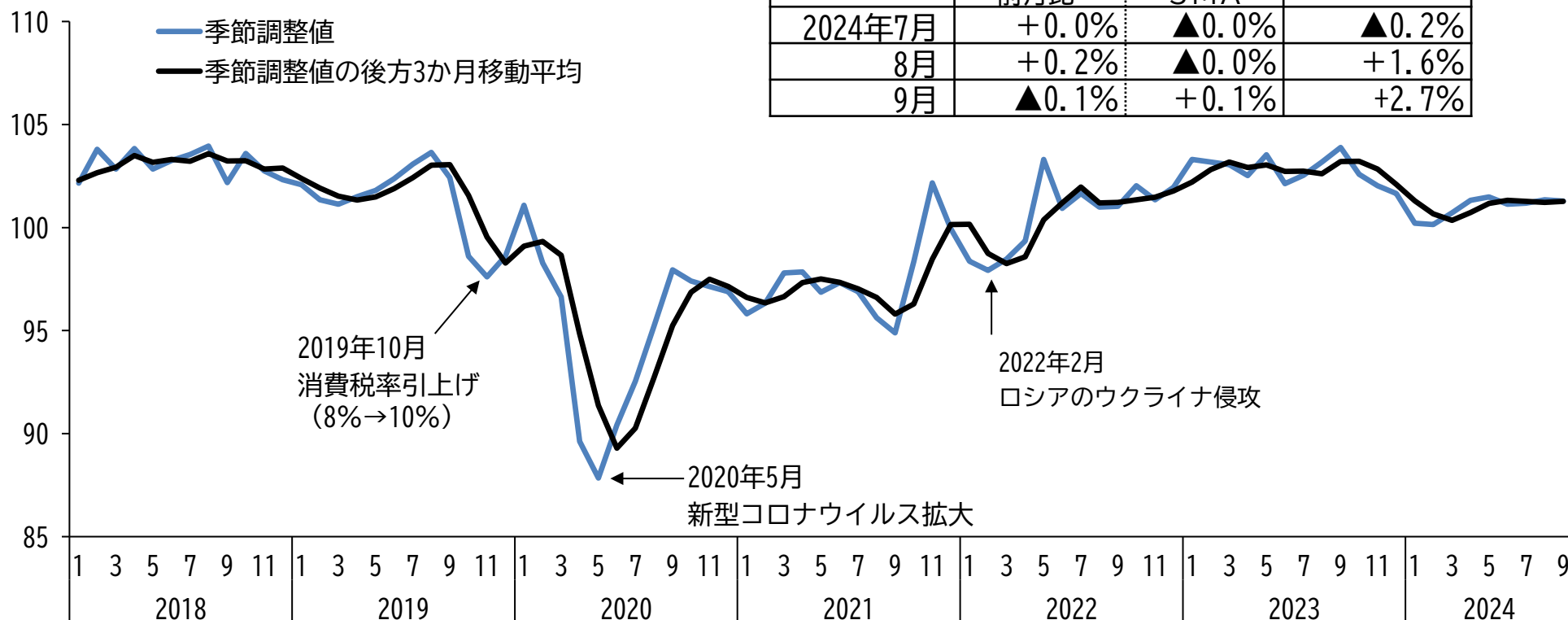


個人消費 ～回復しつつある～ 前月からの判断変更 ➡

- ❑ 12月の小売業販売額（6業態合計）について、前年同月比は+4.5%の増加。（商業動態統計）
- ❑ 12月の実質消費支出（除く住居等）について、前年同月比は+6.8%の増加。（家計調査）
- ❑ 2024年7-9月期の実質総雇用者所得について、前年同期比は+1.8%の増加。（実質総雇用者所得）

地域別消費総合指数（千葉県）（実質・季節調整値）

（2012年=100）



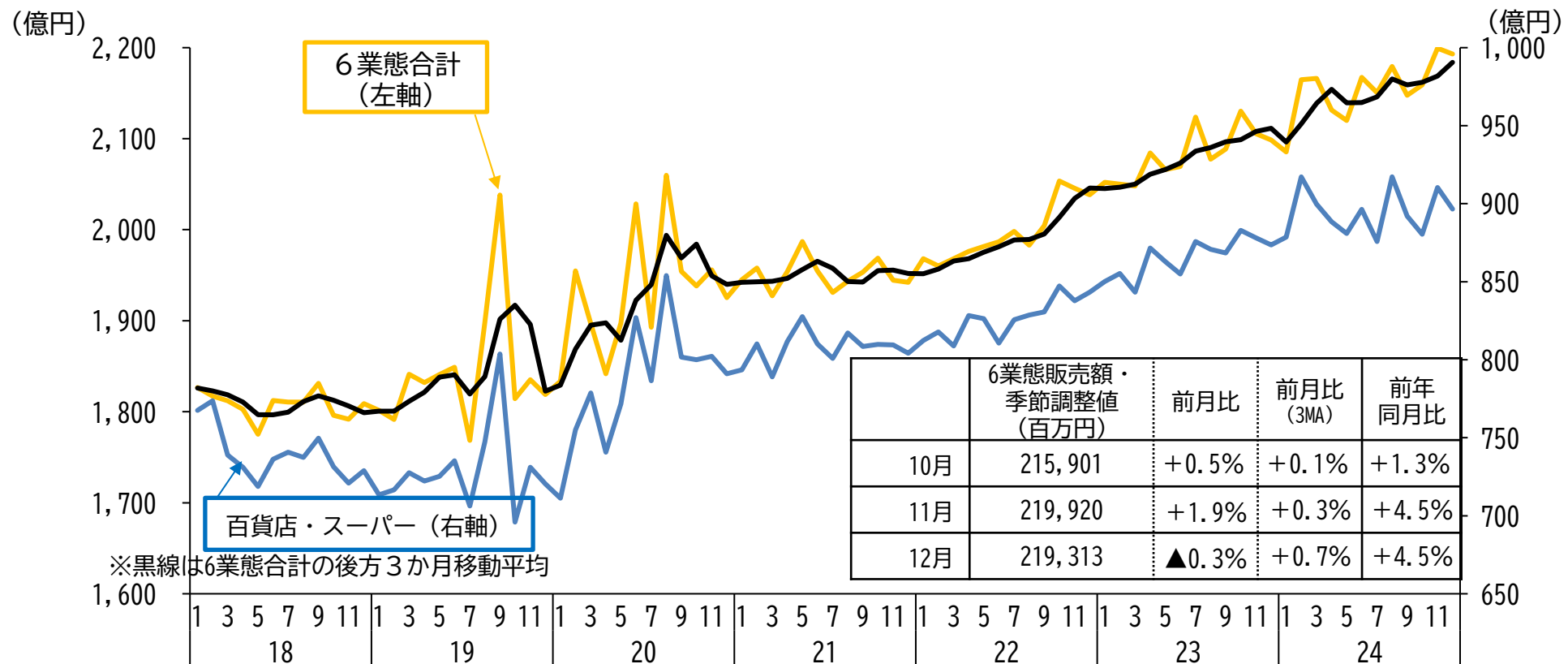
※3MAとは、後方3か月移動平均値。

（資料）内閣府「地域別消費総合指数（令和7年2月10日公表）」

「商業動態統計」

- 小売業販売額（6業態合計）について、12月は前月比▲0.3%と減少。後方3か月移動平均は+0.7%と増加。前年同月比は+4.5%と増加。

小売業販売額（千葉県）の季節調整値



※1 6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

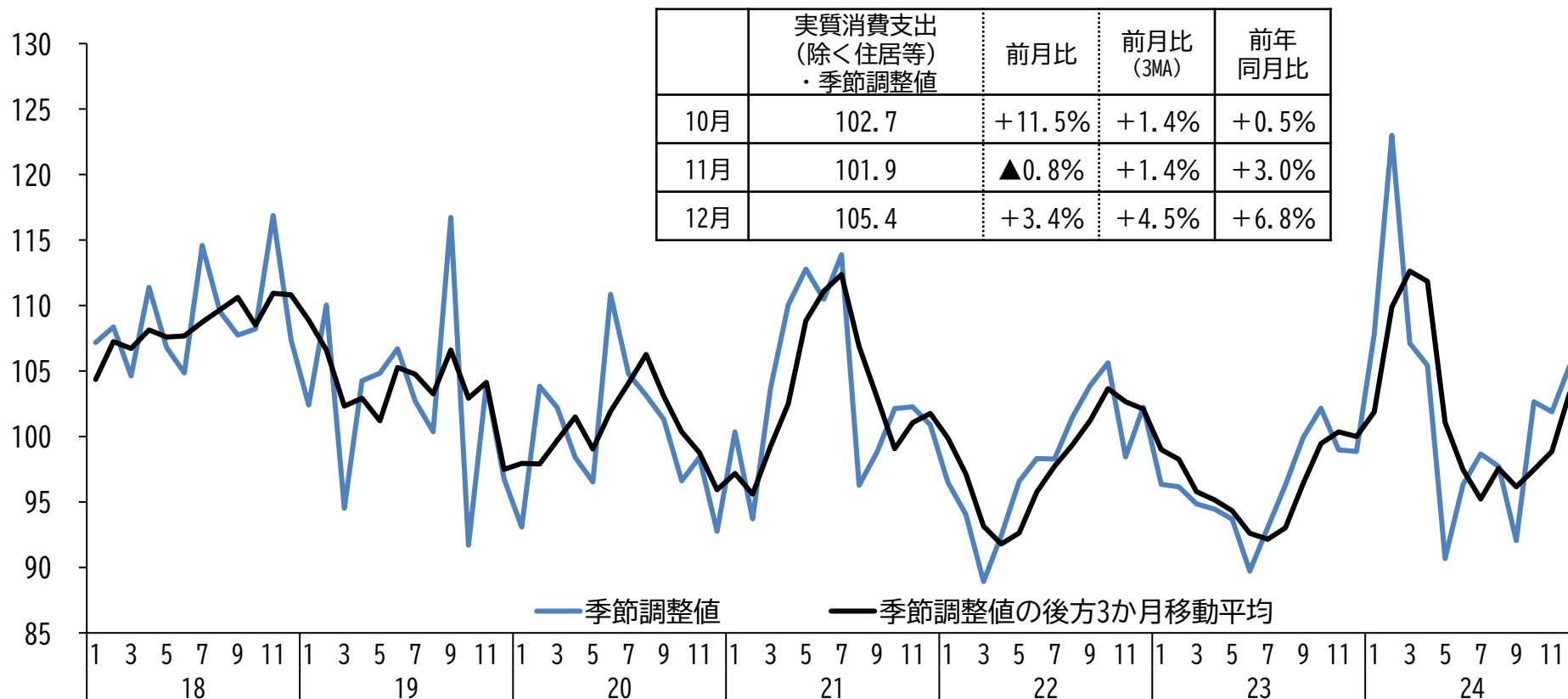
※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

（資料）経済産業省「商業動態統計」

「家計調査」

- ❑ 実質消費支出（除く住居等）について、12月は前月比+3.4%増加。
後方3か月移動平均は同+4.5%と増加。前年同月比は+6.8%と増加。

(2020年=100) 実質消費支出（除く住居等）（千葉市）の季節調整値



※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

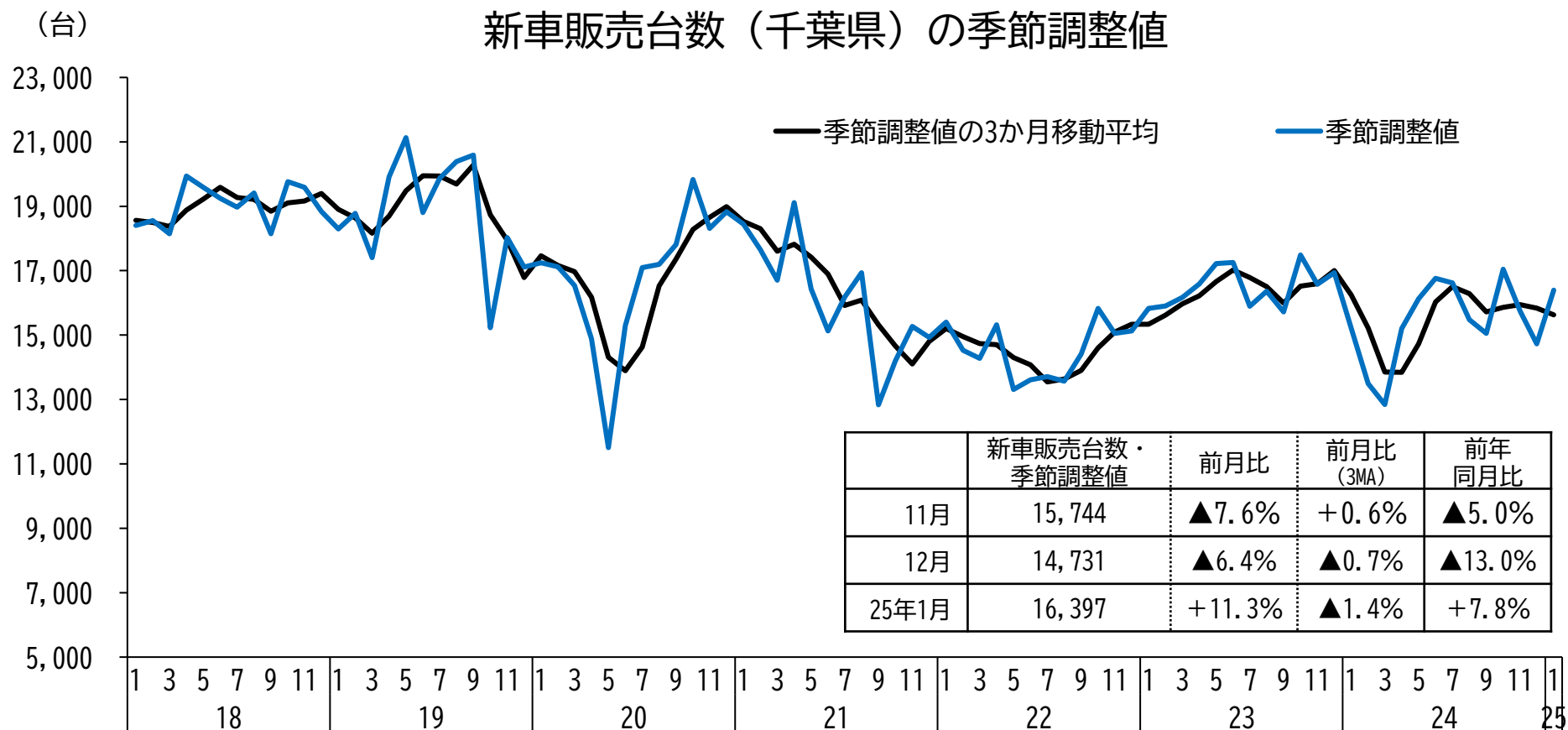
※3 実質消費支出（除く住居等）＝名目消費支出（除く住居等）÷（消費者物価指数「持ち家の帰属家賃を除く総合（2020年=100）」×100）。

※4 3MAとは、後方3か月移動平均値。

（資料）総務省「家計調査」「消費者物価指数」

「新車販売台数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数について、1月は前月比+11.3%と増加。後方3か月移動平均は同▲1.4%と減少。前年同月比は+7.8%と増加。



※1 新車販売台数は、軽自動車を含む。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

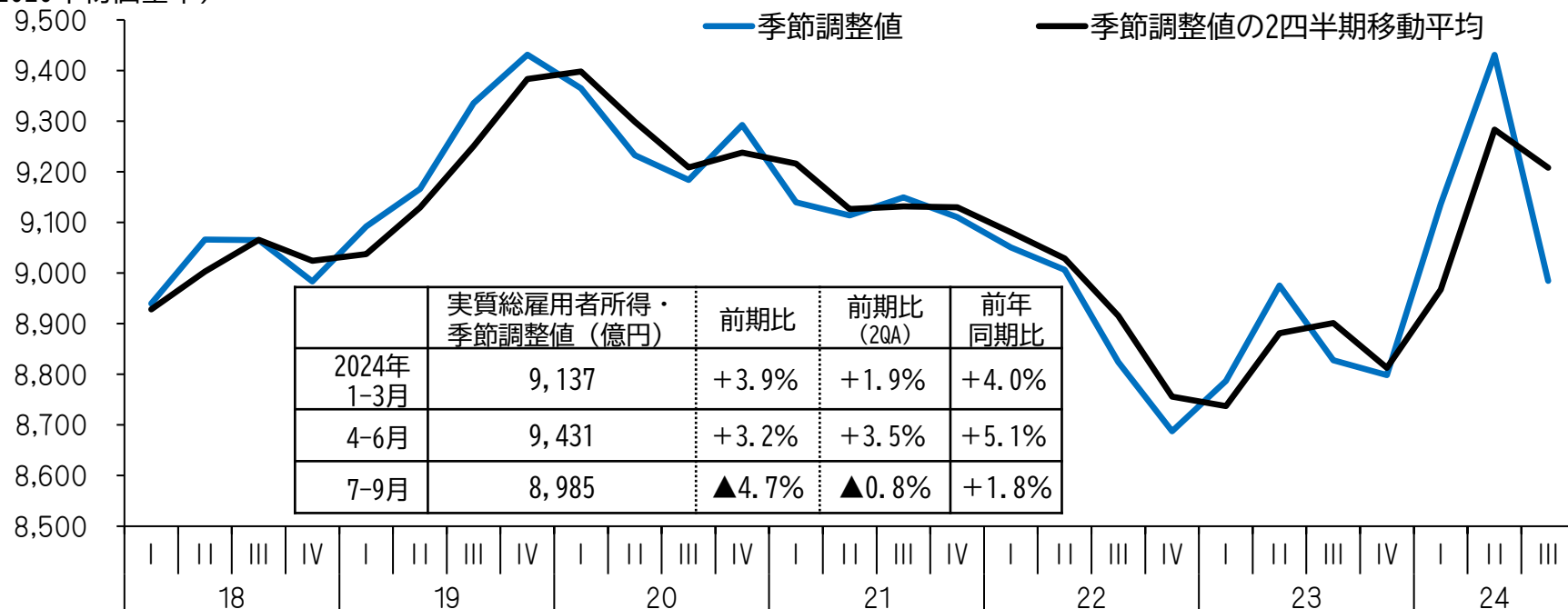
（資料）（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、（一社）日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」

「実質総雇用者所得」

- ❑ 消費を下支えする実質総雇用者所得（千葉県）について、2024年7-9月期は前期比▲4.7%と減少。2四半期移動平均は同▲0.8%と減少。前年同期比は+1.8%の増加。

実質総雇用者所得（千葉県）の季節調整値

（億円、2020年物価基準）



※1 実質総雇用者所得＝（雇用者数）×（一人当たり現金給与総額）×〔100÷（消費者物価指数（帰属家賃を除く総合、2020年＝100））〕として算出。なお、千葉県の雇用者数は公表値がないため、下式により試算した値。

雇用者数＝（就業者数）×（南関東の就業者数対雇用者比率）。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

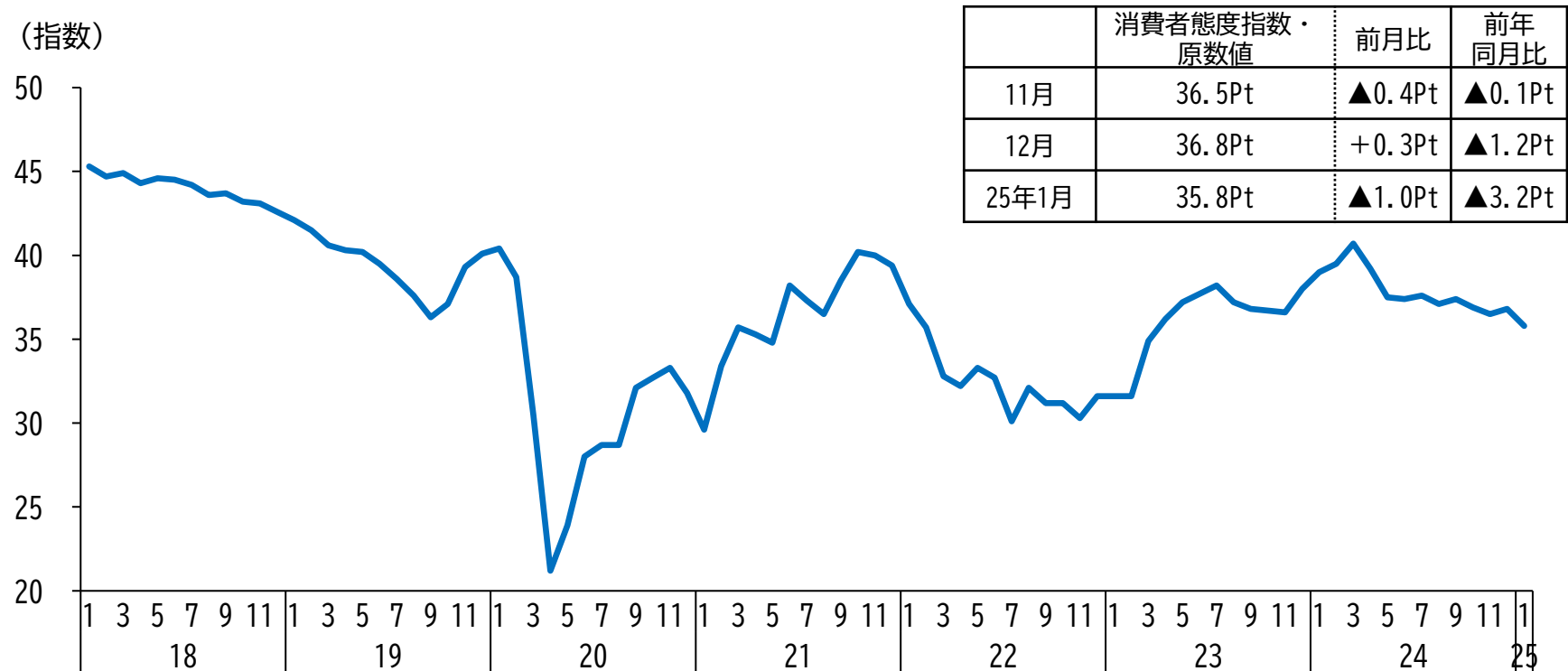
※3 2QAとは、後方2四半期移動平均値。

（資料）総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、千葉県「毎月勤労統計調査」

「消費者態度指数」

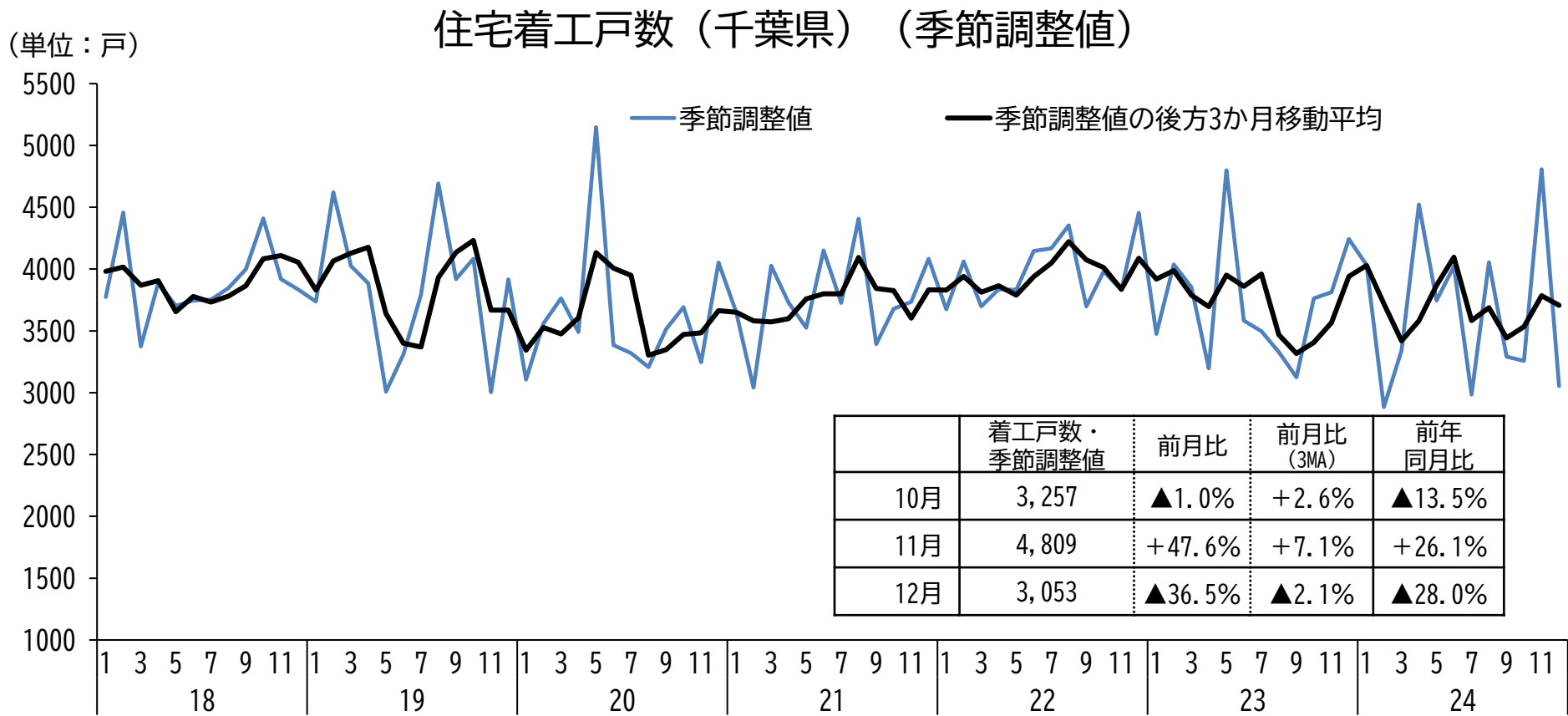
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、1月は35.8ポイントと前月から1.0ポイント減少。前年同月比からは、3.2ポイント減少。

消費者態度指数（関東）（二人以上世帯、原数値）



消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。
個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

□ 12月の新設住宅着工戸数は、前月比▲36.5%と減少。後方3か月移動平均は▲2.1%と減少。
 前年同月比は▲28.0%と減少。

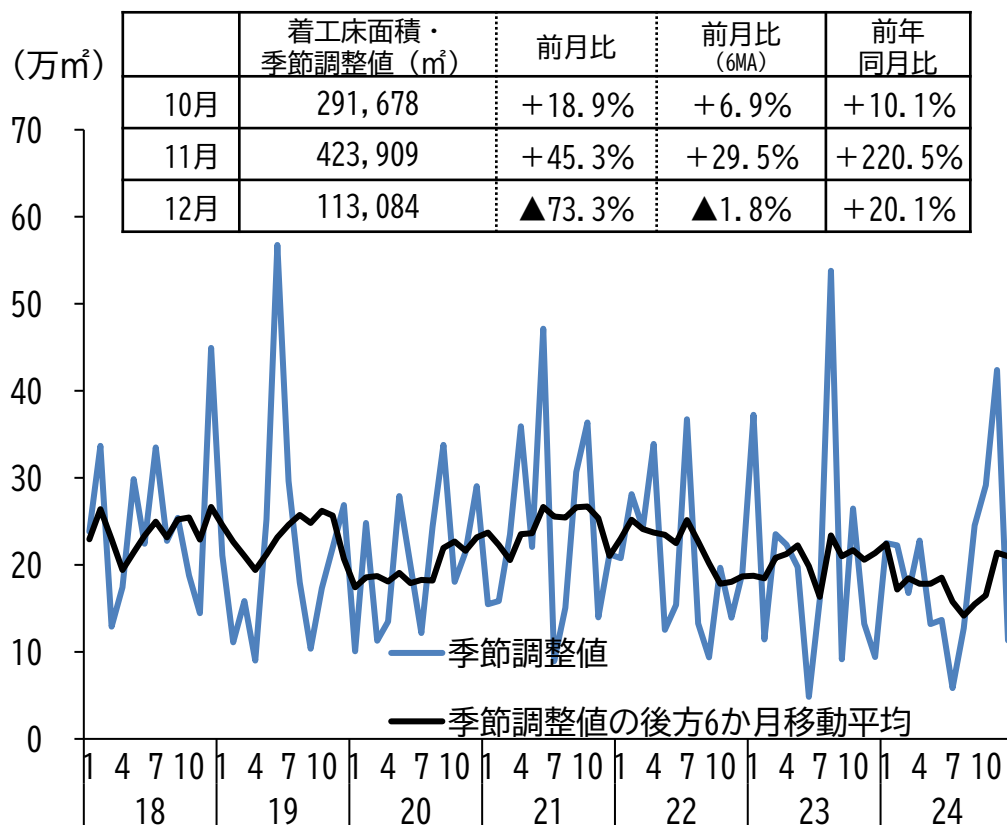


※ 季節調整は、経済政策課作成。
 （資料）国土交通省「住宅着工統計」

設備投資 ～持ち直しつつある～ 前月からの判断変更➡

- ❑ 建築物への投資を把握できる着工床面積について、12月は前月比▲73.3%と減少。6か月移動平均は同▲1.8%と減少。前年同月比は+20.1%と増加。
- ❑ 2024年度の設備投資計画は、2024年12月調査時点で前年度比+45.3%となっている。

建築着工床面積・非居住用（千葉県）の
季節調整値（※1）

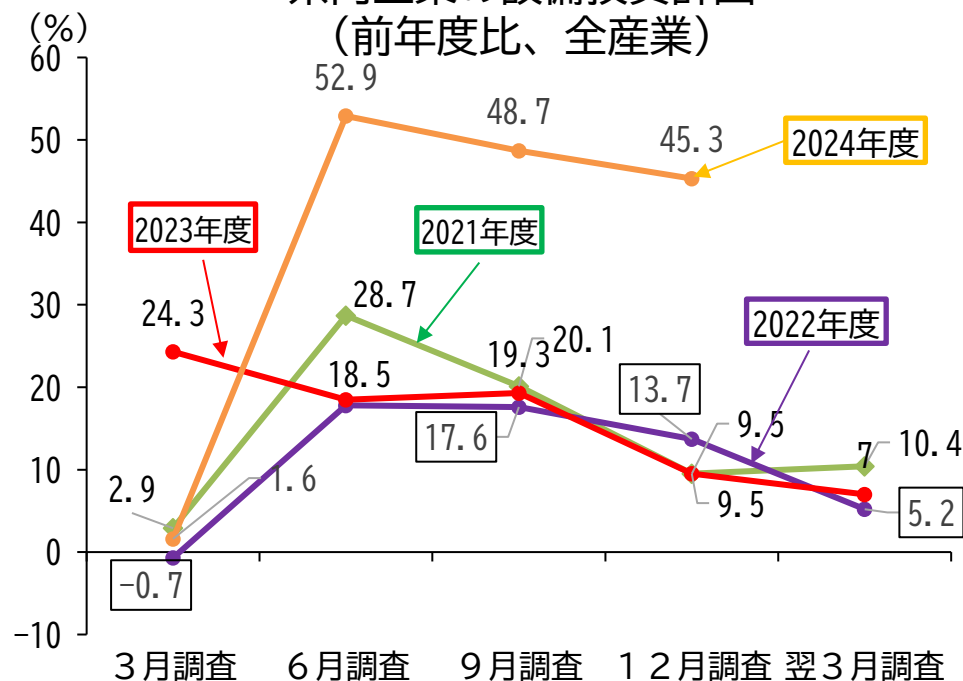


※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 6MAとは、後方6か月移動平均値。

（資料）国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査」

県内企業の設備投資計画
（前年度比、全産業）

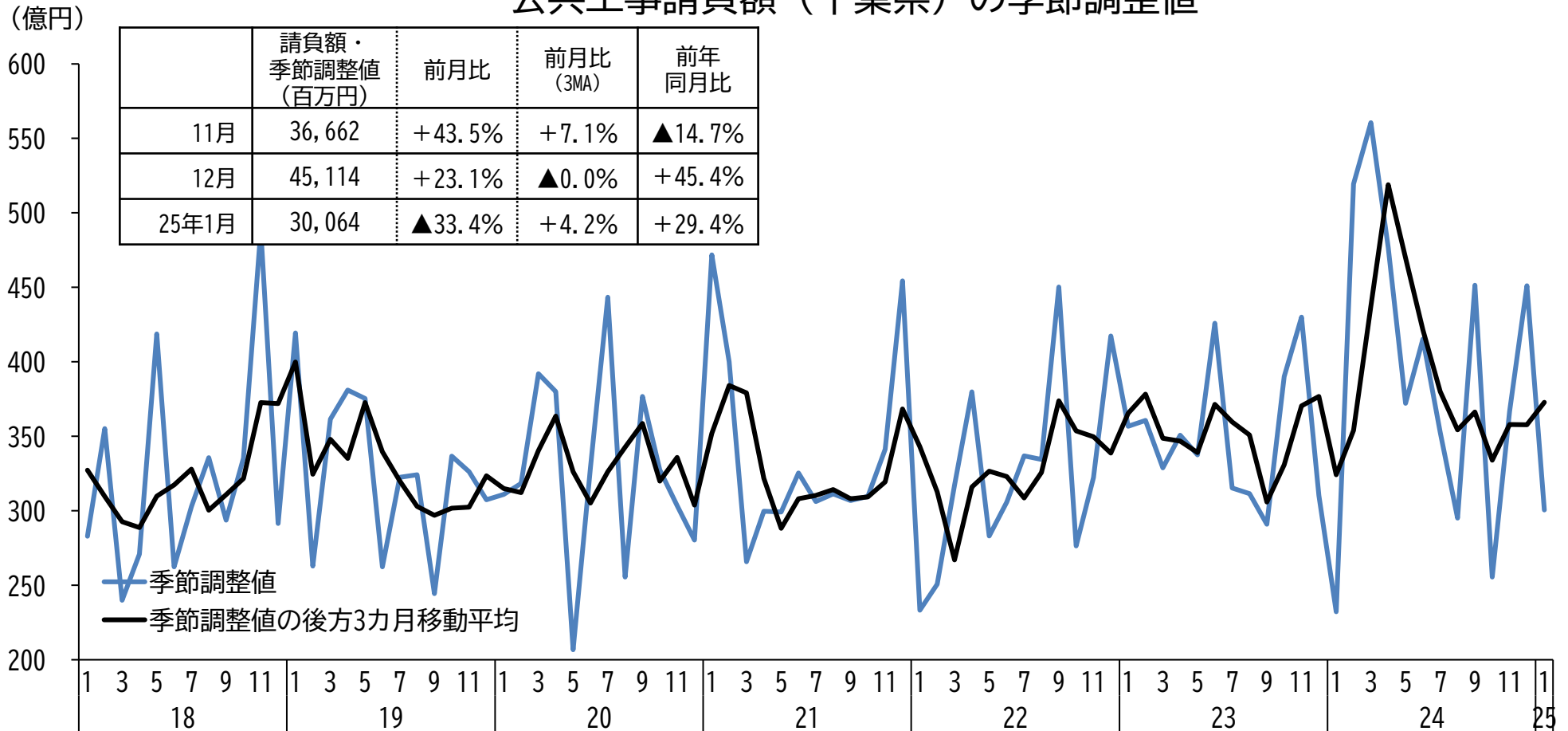


設備投資には、大きく「機械設備投資」「建築物投資」「ソフトウェア投資」が存在する。このうち、建築着工床面積・非居住用は「建築物投資」の動向を把握できる。なお、建築主が国等の建築物も含まれることに、留意が必要。



- ❑ 1月の公共工事請負額は、前月比▲33.4%と減少した。3か月移動平均は同+4.2%と増加。前年同月比は+29.4%と増加。

公共工事請負額（千葉県）の季節調整値



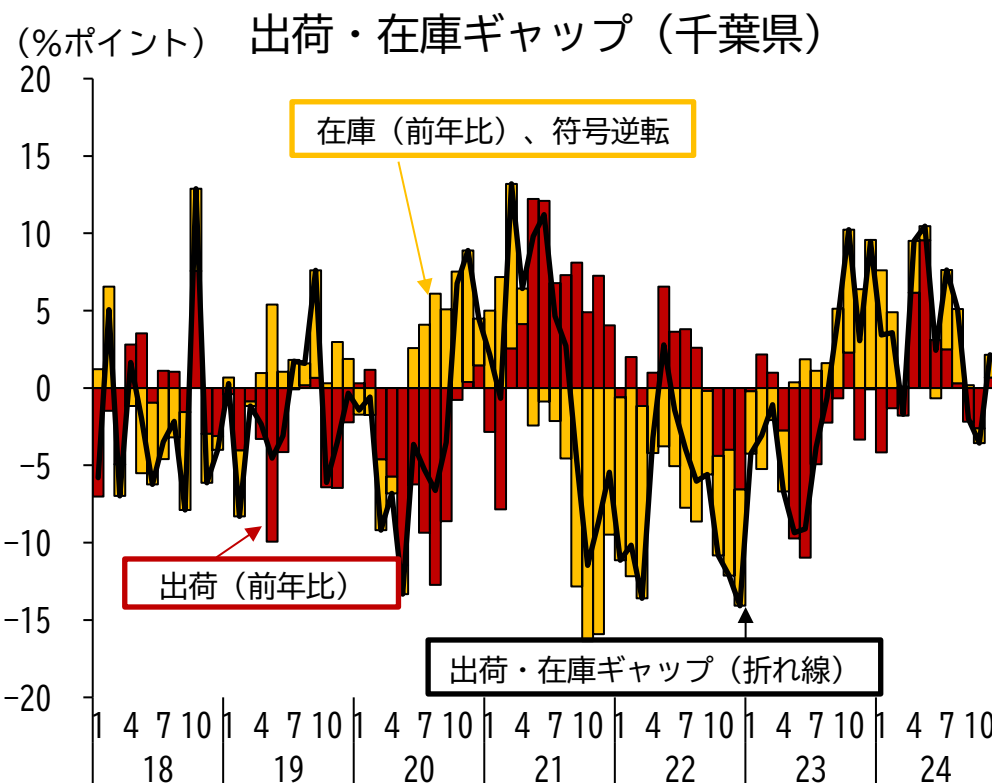
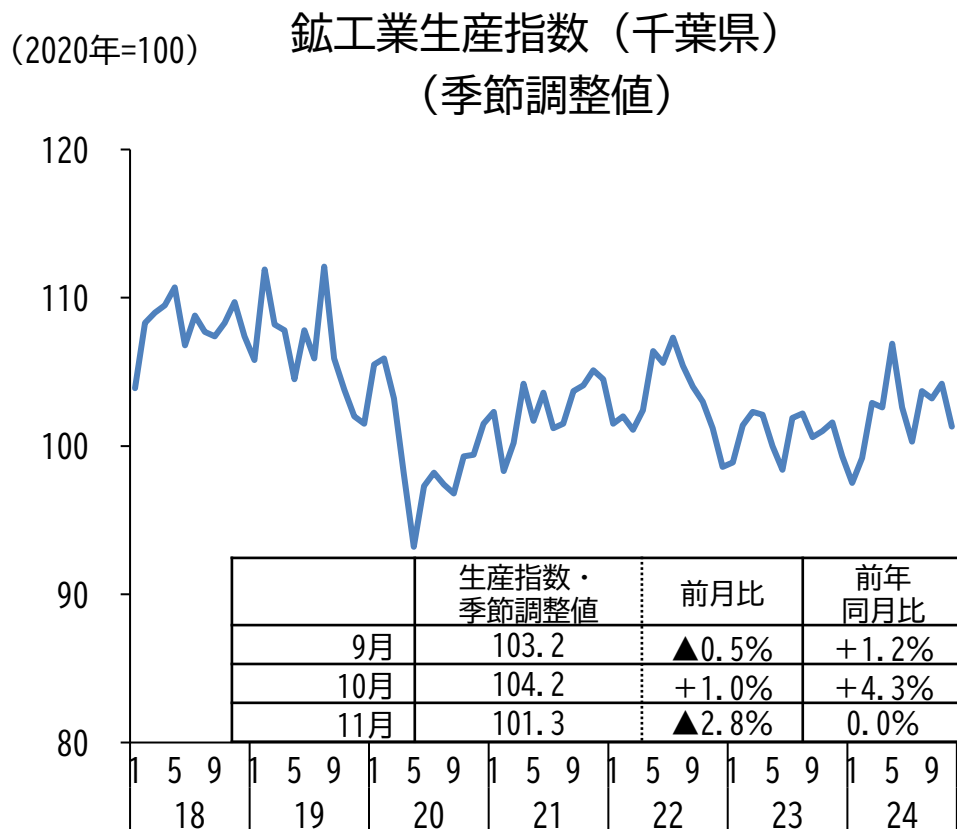
※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産 ～持ち直しつつある～ 前月からの判断変更 ➡

- 11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲2.8%マイナス。
 前年同月比は横ばいとなった。
- 前月比の主要業種の内訳は、生産用機械工業が+43.0%、電子部品・デバイス工業が+19.8%、
 石油・石炭製品工業が▲9.7%、非鉄金属工業が▲8.5%。
- また、出荷・在庫ギャップは、プラス（在庫積み増し局面）。

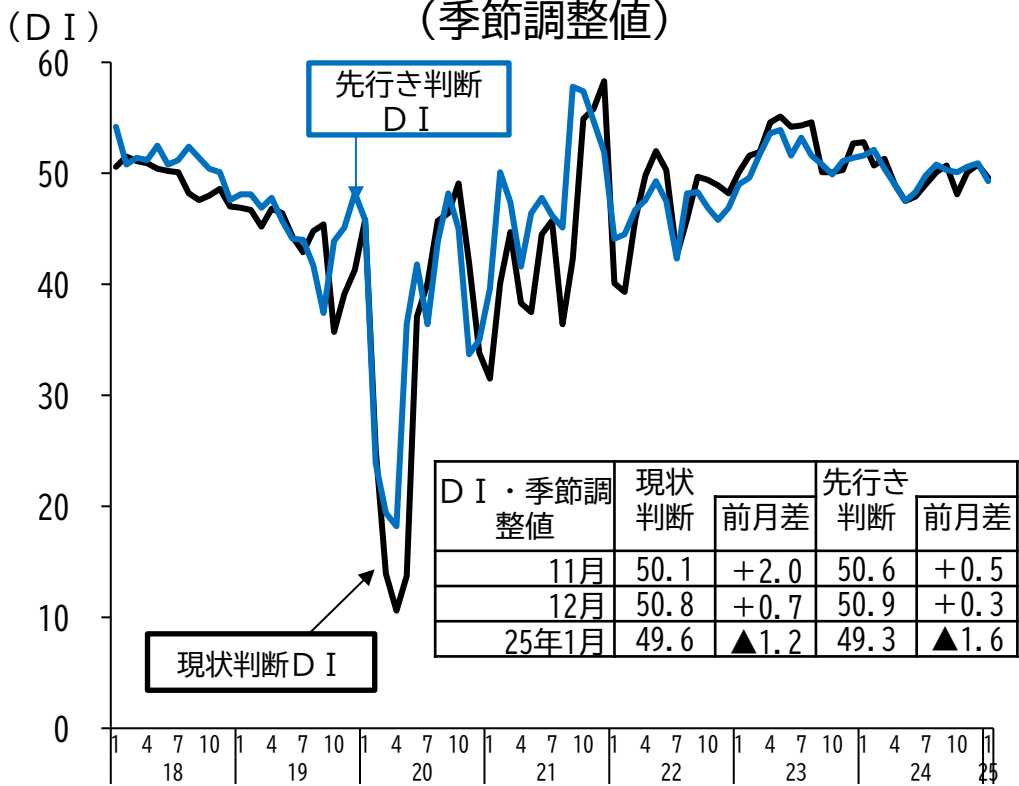


※出荷・在庫ギャップ＝出荷（原数値の前年同月比）－在庫（原数値の前年同月比）。出荷・在庫ギャップ（%ポイント）がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫積み上がり局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。

企業景況感 ～緩やかに改善している～ 前月からの判断変更 ➡

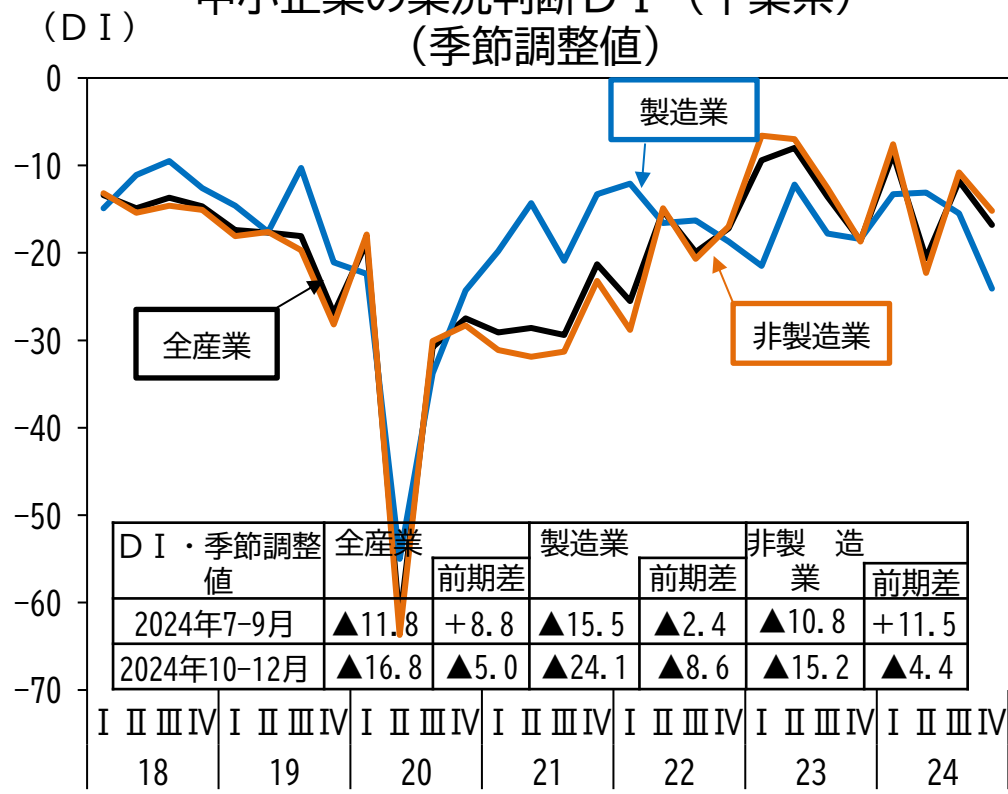
- 働く人に景気の実感を聞く景気ウォッチャー調査（1月）の現状判断は、前月差▲1.2ポイント悪化し、先行き判断は、前月差▲1.6ポイント悪化した。
- 中小企業（全産業）の業況判断D I（季節調整値）は、2024年10-12月期は前期差▲5.0ポイントと悪化。

景気ウォッチャー調査（南関東）
（季節調整値）



Point 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2～3ヵ月先の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はD I 値50となる。

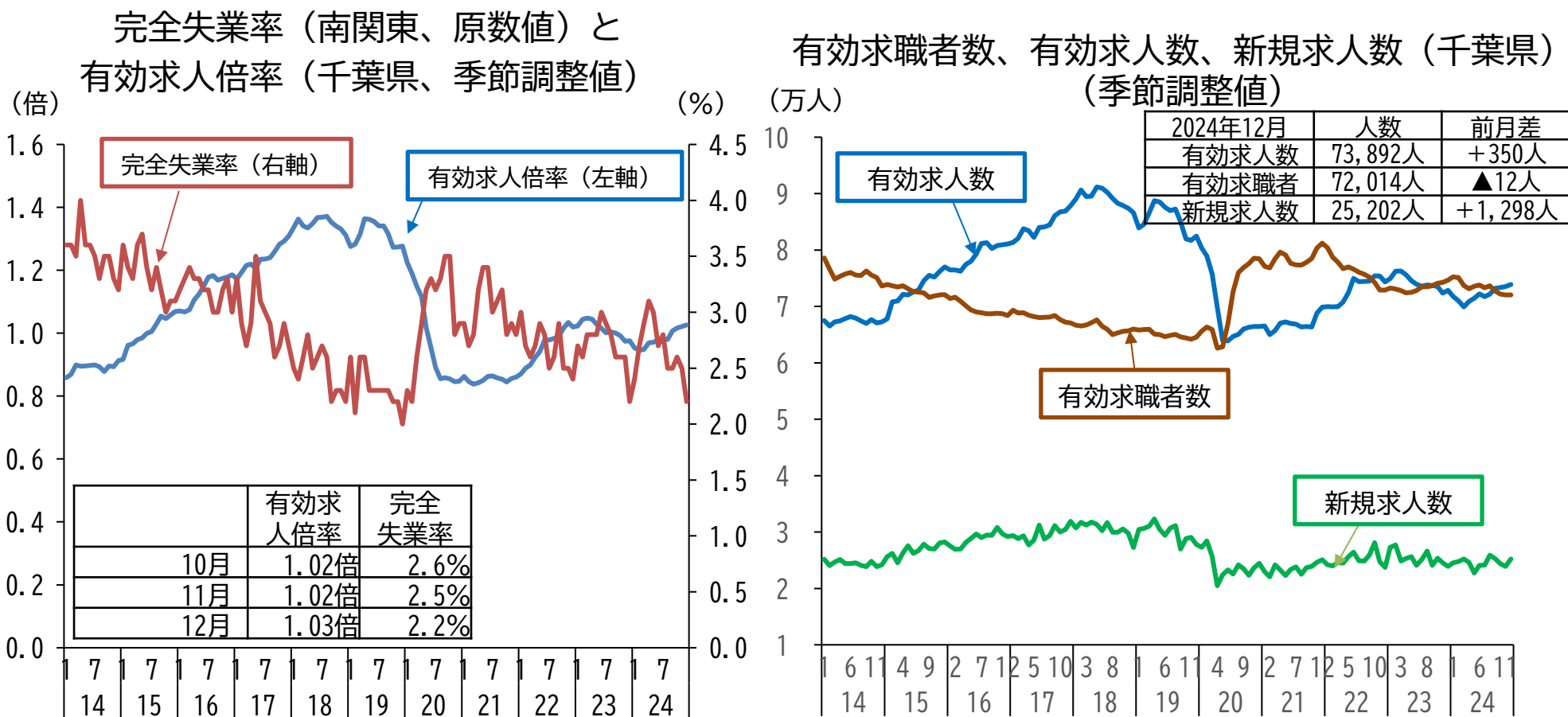
中小企業の業況判断D I（千葉県）
（季節調整値）



Point 業況判断D Iは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はD I 値0となる。

雇用情勢 ～持ち直しつつある～ 前月からの判断変更

- 12月の有効求人倍率は、1.03倍と前月から上昇。12月の完全失業率は、2.2%と前月から改善。
- 有効求人数が増加し、有効求職者数は横ばい。

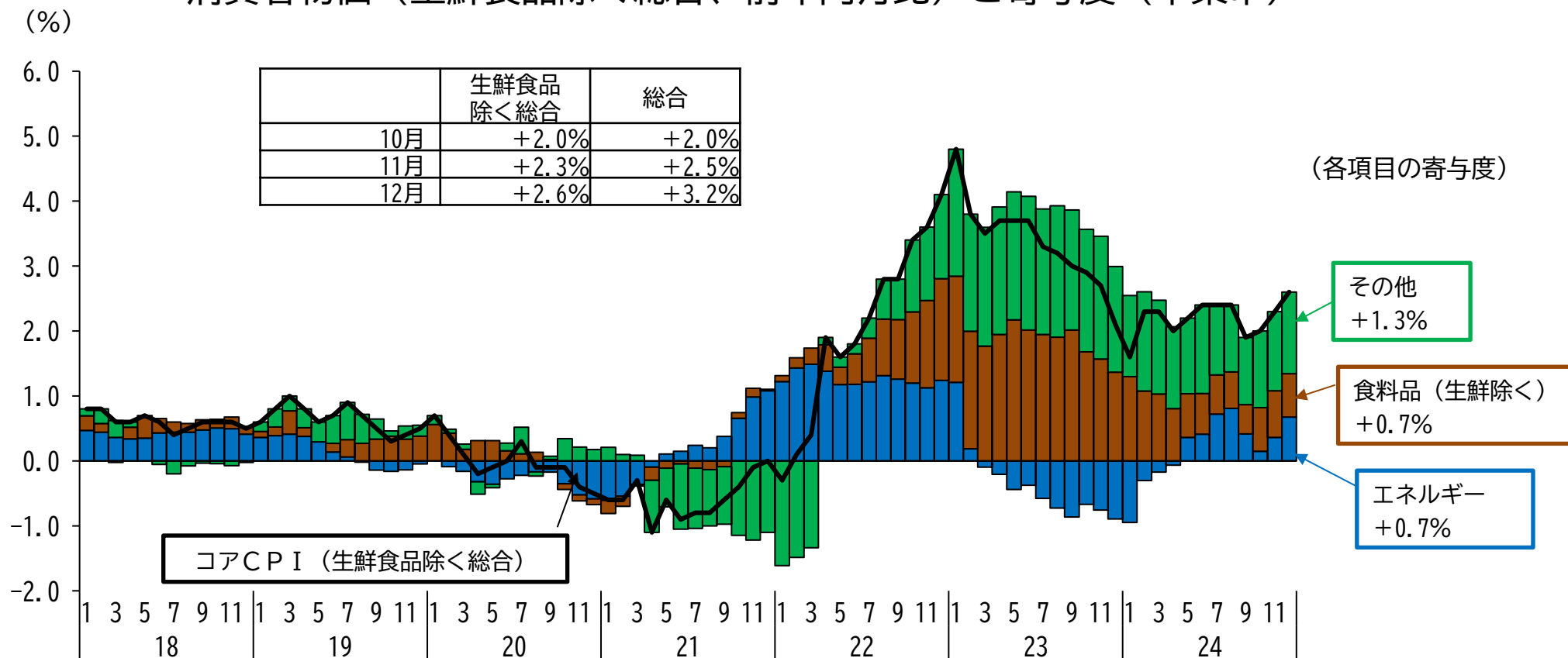


※1 有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数（または有効求人倍率）の先行指標。
※2 求職票・求人票の有効期限は、申込日の翌々月末まで。
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

消費者物価 ～上昇している～

■ 12月の消費者物価（生鮮食品除く総合）（コアCPI）は、前年同月比+2.6%。

消費者物価（生鮮食品除く総合、前年同月比）と寄与度（千葉市）

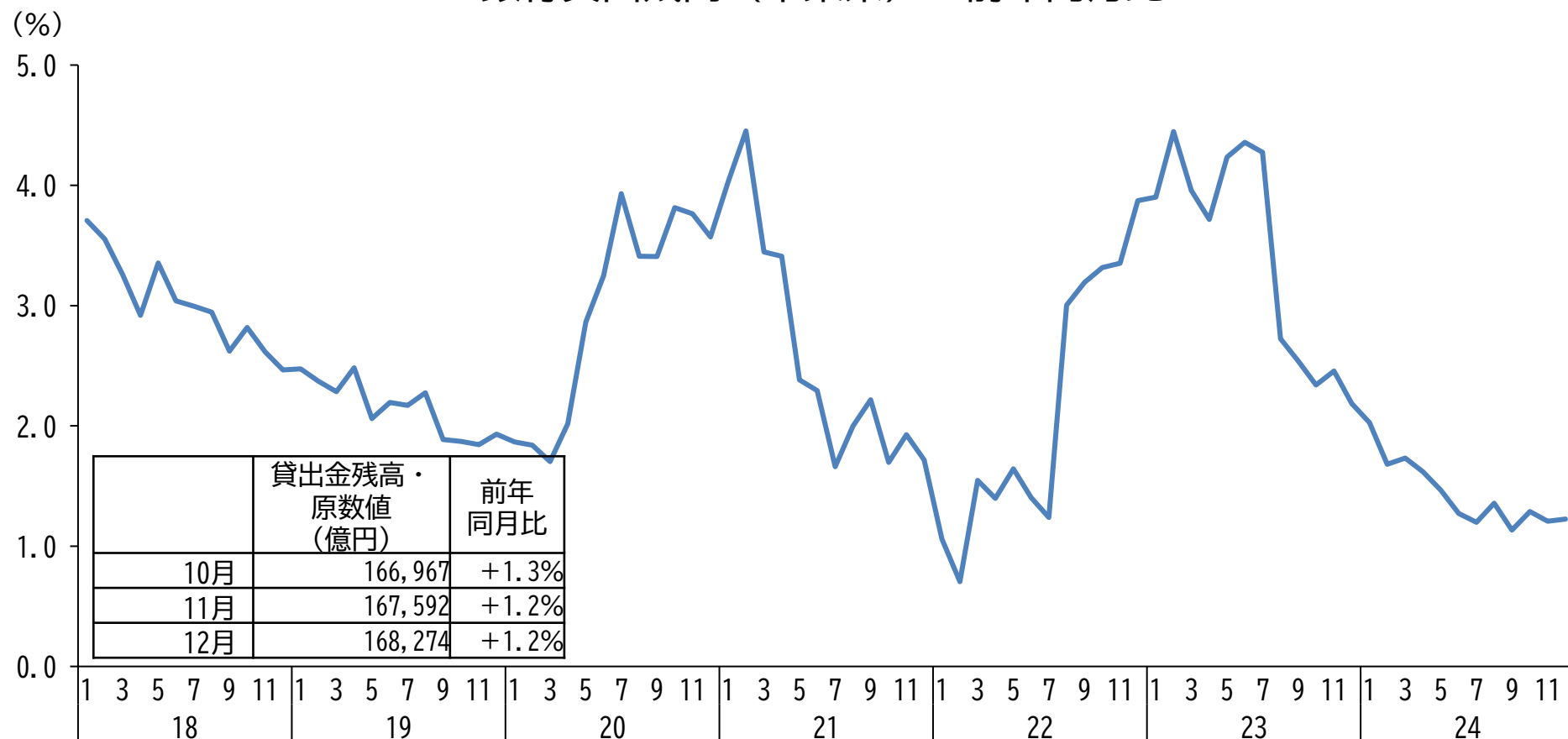


※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウェイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウェイト)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

□ 12月の銀行貸出残高は、前年同月比+1.2%と増加している。

銀行貸出残高（千葉県）の前年同月比



内閣府「月例経済報告（令和7年1月）」

[参考]先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその要付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本姿勢」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその要付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	一部に足跡が残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足跡が残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増勢が鈍化している	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	このところ上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

財務省千葉財務事務所
「県内経済情勢（令和7年1月判断）」

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	↔
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↔

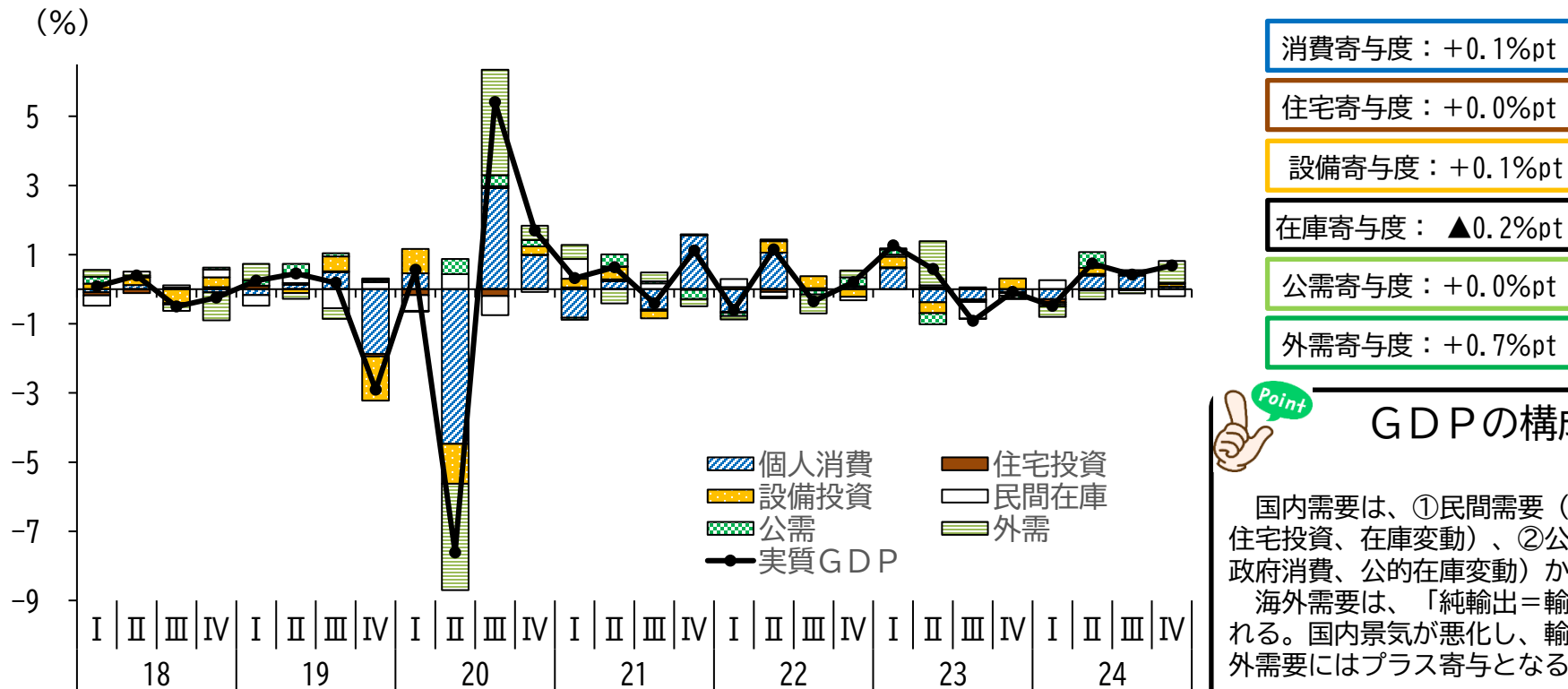
【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(参考) 2024年10 - 12月期GDP（1次速報）

- 実質GDP成長率（季節調整済）は、前期比0.7%（年率2.8%）と増加。
- 内訳をみると、国内需要（内需）は前期比寄与度▲0.1%ptとマイナス寄与、海外需要（外需）は前期比寄与度+0.7%ptとプラス寄与となった。
- 内需項目では、個人消費、設備投資がプラス寄与となった。

実質GDP成長率（前期比）の寄与度



GDPの構成項目

国内需要は、①民間需要（個人消費、設備投資、住宅投資、在庫変動）、②公的需要（公共投資、政府消費、公的在庫変動）から構成される。

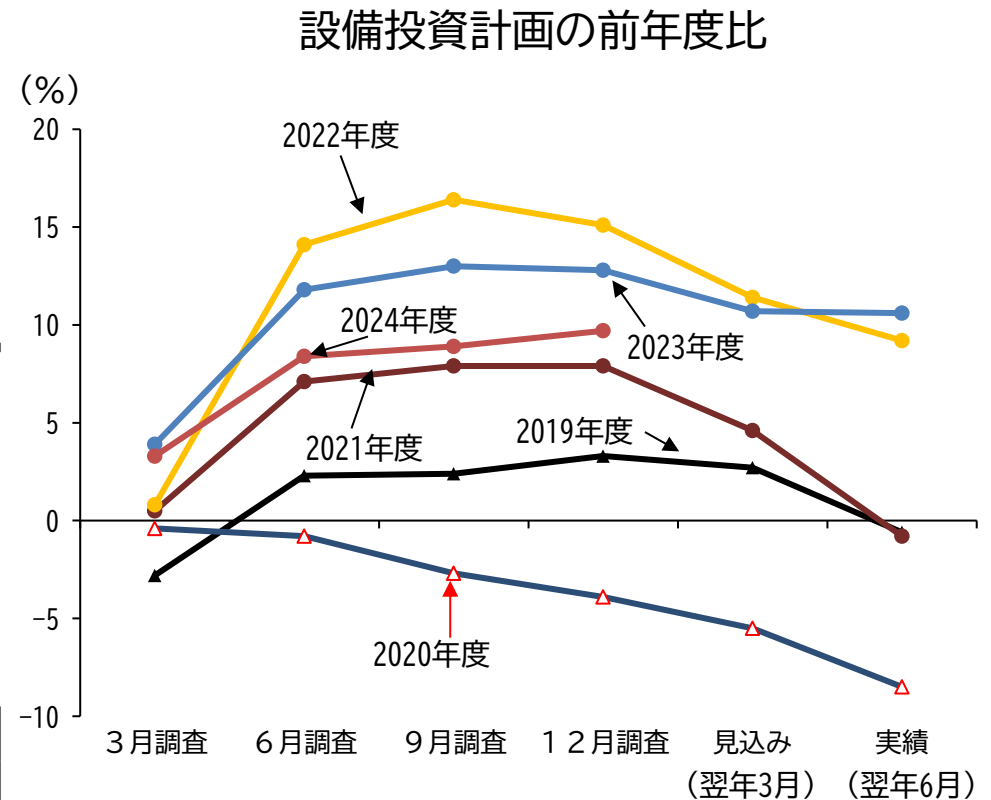
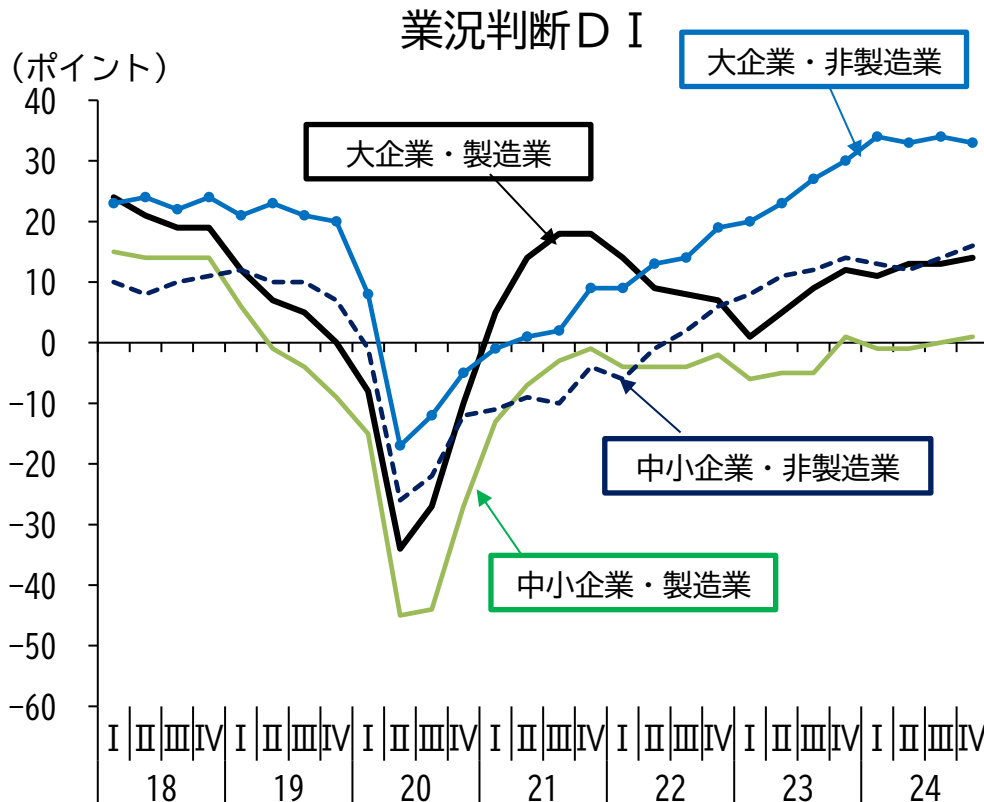
海外需要は、「純輸出＝輸出－輸入」で構成される。国内景気が悪化し、輸入が減少すると、海外需要にはプラス寄与となることに注意が必要。

※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- 業況判断D I（2024年12月調査）は、大企業・中小企業ともにプラスとなった。
- 設備投資計画（全規模・全産業）は、2024年度は前年度比+9.7%となった。



Point

業況判断D Iは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はD I値0となる。



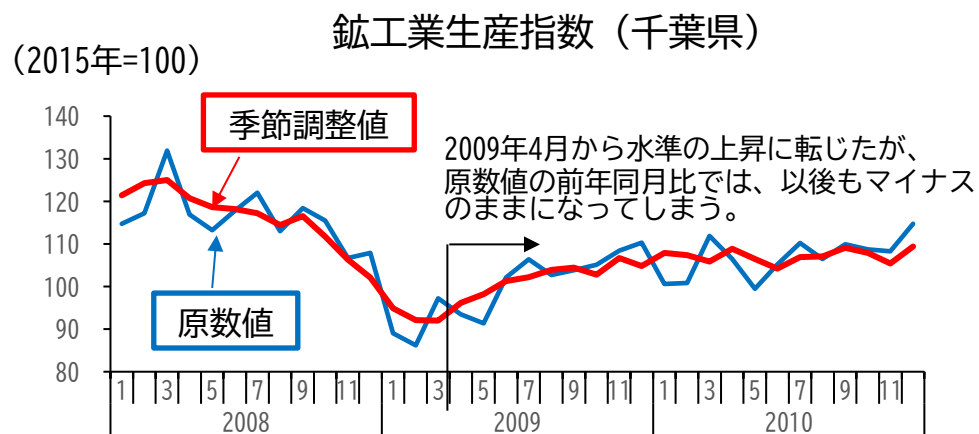
Point

設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。



指標をよみとく手法

- ✓指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。



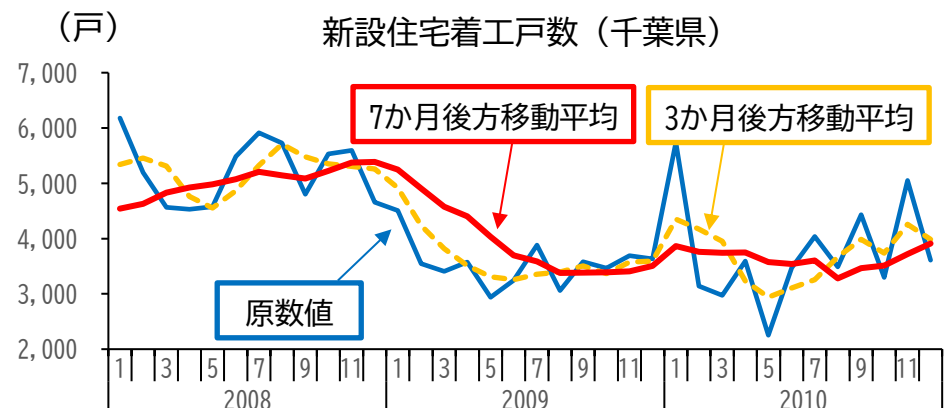
指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅（※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9pt.改善と評価できる）で足元の指標の動きを把握する。



後方移動平均

- ✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

（例）2008年12月の3か月後方移動平均

$$= (10\text{月値} + 11\text{月値} + 12\text{月値}) \div 3$$



実質と名目

- ✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値（取引される金額）が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値（取引される量）の動きで傾向を把握する。

$$\text{実質値の伸び率} = (\text{名目値の伸び率}) - (\text{物価上昇率})$$